



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
 コード番号 4507 URL http://www.shionogi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 TEL 06-6202-2161  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	344,667	1.7	115,219	6.5	138,692	12.7	108,866	29.8
2017年3月期	338,890	9.3	108,178	18.3	123,031	22.0	83,879	25.8

（注）包括利益 2018年3月期 130,573百万円（88.2%） 2017年3月期 69,398百万円（30.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	342.71	337.43	19.4	19.9	33.4
2017年3月期	259.88	255.87	16.3	18.8	31.9

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	722,500	604,840	83.2	1,911.36
2017年3月期	670,271	526,211	77.9	1,638.46

（参考）自己資本 2018年3月期 600,847百万円 2017年3月期 522,320百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	129,790	△51,238	△53,893	172,400
2017年3月期	111,903	△31,643	△57,411	149,324

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	ー	34.00	ー	38.00	72.00	23,184	27.7	4.5
2018年3月期	ー	38.00	ー	44.00	82.00	25,946	23.9	4.6
2019年3月期（予想）	ー	44.00	ー	44.00	88.00		24.9	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	164,000	△4.7	44,500	△20.2	54,500	△16.9	43,100	△14.4	137.11
通期	346,500	0.5	119,000	3.3	140,000	0.9	111,000	2.0	353.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	324,136,165株	2017年3月期	329,136,165株
② 期末自己株式数	2018年3月期	9,780,027株	2017年3月期	10,347,876株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	317,660,484株	2017年3月期	322,767,096株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	315,941	3.5	116,907	7.7	117,534	8.7	89,135	209.9
2017年3月期	305,256	7.7	108,513	6.2	108,113	4.3	28,767	△61.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	280.60	276.26
2017年3月期	89.13	87.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2018年3月期	596,028	83.9	500,510	83.9	1,590.50	1,590.50	1,590.50	
2017年3月期	570,731	79.0	451,572	79.0	1,415.22	1,415.22	1,415.22	

(参考) 自己資本 2018年3月期 499,983百万円 2017年3月期 451,156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D netにて同日開示しております。

当社は、2018年5月10日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 販売及び利益の状況

売上高は、3,447億円（前期比1.7%増）となりました。主な売上として国内医療用医薬品は1,392億円（前期比11.9%減）となりましたが、ロイヤリティー収入1,550億円（前期比34.0%増）が増収に貢献しました。

営業利益は、1,152億円（前期比6.5%増）となり、3期連続で過去最高を更新しました。新製品の販売活動費が増加しましたが、前述の増収要因もあり、増益となりました。

経常利益は営業利益の増加に加え英国ヴィーブヘルスケア社（以下、ヴィーブ社）からの受取配当金の増加もあり1,387億円（前期比12.7%増）となり、6期連続で過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の増益により1,089億円（前期比29.8%増）となり、1,000億円を超え2期連続で過去最高益を更新しました。

#### ■国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、クレストールとイルベタンの後発品発売の影響を受け、1,392億（前期比11.9%減）となりましたが、当期よりサインバルタ、インチュニブ、スインプロイク、ゾフルーザ錠を新たな戦略品として定義し、戦略品と新製品に経営資源を集中させたことにより、戦略品売上は284億円（前期比49.5%増）、新製品売上は486億円（前期比24.2%増）となりました。

また、抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザ錠についても、2017年度に販売を開始することができました。

#### ■輸出/海外子会社

海外事業の売上高は、236億円（前期比19.1%減）となりました。

海外事業におきましては、シオノギが初めて日・米・欧同時開発を行ったSymproicを米国にて上市いたしました。米国におけるパデュエ社との連携を最大限活用し、より少ない自社の経営資源で、効率的に販売体制を構築してまいりました。

#### ■ロイヤリティー収入及びヴィーブ社からの配当金収入

ヴィーブ社に導出した抗HIV薬テビケイ及び配合剤トリーメクのグローバルでの売上が順調に伸長しており、同社からのロイヤリティー収入は1,035億円（前期比41.2%増）となりました。また当期も、前期と同様にヴィーブ社の好調なグローバルでのHIVビジネスに基づいて、当社が受領する配当金収入が伸長しました。

さらに、当期は抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザ錠の開発進捗に伴いスイス ロシュ社からの支払いも受領しました。

英国アストラゼネカ社からのクレストールのロイヤリティー収入は、226億円（前期比31.6%減）となりましたが、前述の要因によりロイヤリティー及び配当金収入全体として1,801億円（前期比36.2%増）となりました。

## ② 研究開発の状況

## ■創薬及びCMC研究\*1

当期も引き続き、感染症、疼痛・神経の2大コア疾患領域を中心として継続的な開発候補品及び開発品の創出を目指し、取り組んでまいりました。その結果、感染症領域におきましては、新規メカニズムを有する抗HIV薬開発候補品、新規抗結核治療薬候補S-004992を創出することができました。疼痛・神経領域におきましては、中枢性神経障害性疼痛薬候補S-637880を創出いたしました。

また、低分子だけでなく中分子領域においても、ペプチド創薬プログラムを複数開始し、核酸創薬からは、ワクチン用アジュバント\*2の開発候補品も創出いたしました。

特発性肺線維症治療薬候補S-770108（ピレスバ吸入製剤）につきましても、独自の吸入製剤技術を活用することにより臨床試験入りを果たすことができました。

また、低分子化合物の製造技術について、光を利用した酸化還元反応を合成経路の中に組み込むことで、原料コストを約半分に削減することに成功いたしました。また、中分子化合物の製造技術について、がんペプチドワクチン（S-288301）の製造過程での反応に関し、マイクロウェーブを利用することで反応時間を約1/40に短縮することに成功いたしました。

\*1 CMC研究：原薬プロセス研究、製剤開発研究、品質評価研究を統合した研究

\*2 アジュバント：非特異的免疫賦活作用で薬物の効果を増強させる物質

## ■開発

当期は、新規の抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザ錠に優先的に経営資源を投下することで、日本において2017年10月25日に「先駆け審査指定制度\*3」の下で承認申請し、2018年2月23日に承認を取得いたしました。さらに2018年3月14日に発売開始と、画期的新薬をいち早く患者さまへお届けすることに貢献することができました。

また、多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補セフィデロコルにつきましては、近年、地球規模での多剤耐性菌（AMR）問題が深刻化する中、セフィデロコルの価値を最大化するためにカルバペネム耐性グラム陰性菌感染症に対する試験を行ってまいりました。

また、乱用防止を目的としたオキシコンチンTR錠\*4について2017年8月に承認を取得し、2017年12月に販売を開始いたしました。日本において既に発売されている血小板減少症治療薬Mulpletaにつきましては、米国、欧州において承認申請いたしました。

ゾフルーザにつきましては、その価値最大化のための顆粒剤の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。サインバルタにつきましても、小児におけるうつ病、うつ状態を適応にした第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。

\*3 先駆け審査指定制度：「日本再興戦略」に基づき、世界に先駆けて開発され、早期の治験段階で著明な有効性が見込まれる医薬品等を指定し、各種支援による早期の実用化を目指す制度

\*4 オキシコンチンTR錠：乱用防止を目的としたTR（Time Release、徐放）製剤

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は7,225億円で、前期末に比べて522億28百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」並びに余資運用の「有価証券」が増加し、前期末に比べて478億81百万円増加しました。固定資産は、「販売権」が減価償却により減少しましたが、「投資有価証券」が主に株価の上昇により増加し、前期末に比べて43億47百万円増加となりました。

負債合計は1,176億59百万円で、前期末に比べて264億円減少しました。

流動負債は、主として「未払法人税等」及び「未払金（流動負債のその他に含みます）」の減少により、180億28百万円の減少、固定負債は、83億71百万円の減少となりました。

純資産は6,048億40百万円で、前期末と比べて786億29百万円増加しました。

株主資本は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当による減少及び自己株式の取得・消却による増減と合わせて、前期末に比べて568億11百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、主として株価の上昇により、前期末に比べ217億15百万円増加しました。また、新株予約権は1億10百万円増加し5億27百万円、非支配株主持分は8百万円減少し34億66百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加、利息及び配当金の受取額の増加及び法人税等の支払の増加などにより、前期に比べ178億87百万円多い1,297億90百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3ヵ月を超える期日の定期預金の預入による支出が前期に比べ増加したことにより、前期に比べ195億95百万円少ない512億38百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期は自己株式の取得による支出及び配当金の支払いにより538億93百万円の支出となりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ230億76百万円多い1,724億円となりました。

## 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	79.9%	78.7%	79.6%	77.9%	83.2%
時価ベースの自己資本比率	110.3%	216.3%	269.6%	273.4%	238.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.3	145.1	533.6	538.5	238.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 2015年3月期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。  
また2014年3月期について、当該変更による遡及修正後の数値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

2019年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

## 〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2019年3月期予想	346,500	119,000	140,000	111,000
2018年3月期実績	344,667	115,219	138,692	108,866
増減率(%)	0.5	3.3	0.9	2.0

売上高につきましては、テビケイ及びトリーメクのロイヤリティー収入の増加及びゾフルーザの販売本格化により、増収となる見込みです。

利益面では、積極的な研究開発活動による費用増を見込んでいますが、前述のテビケイ及びトリーメクのロイヤリティー収入の増加により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増加する見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的にも十分通じるものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは、現在日本の会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に向けた取組みを実施しており、具体的な適用時期について現在検討中であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,847	140,106
受取手形及び売掛金	59,336	53,240
有価証券	98,800	124,300
商品及び製品	19,152	14,716
仕掛品	8,294	6,993
原材料及び貯蔵品	13,940	12,926
繰延税金資産	11,347	11,761
その他	24,700	27,257
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	343,384	391,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,587	118,546
減価償却累計額	△69,285	△69,820
建物及び構築物(純額)	50,302	48,725
機械装置及び運搬具	83,446	85,228
減価償却累計額	△71,728	△72,633
機械装置及び運搬具(純額)	11,717	12,595
土地	8,410	8,352
建設仮勘定	2,873	1,057
その他	38,240	38,942
減価償却累計額	△32,756	△33,718
その他(純額)	5,484	5,224
有形固定資産合計	78,788	75,956
無形固定資産		
のれん	37,630	32,852
販売権	49,969	38,073
その他	3,525	4,134
無形固定資産合計	91,125	75,060
投資その他の資産		
投資有価証券	135,970	155,675
退職給付に係る資産	18,407	21,735
その他	2,637	2,848
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	156,972	180,216
固定資産合計	326,886	331,233
資産合計	670,271	722,500



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,943	8,016
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	28,746	19,513
引当金		
賞与引当金	9,182	8,741
返品調整引当金	1,565	1,360
その他の引当金	110	105
引当金計	10,859	10,207
その他	39,046	24,829
流動負債合計	90,595	72,566
固定負債		
社債	20,054	18,491
長期借入金	10,000	—
繰延税金負債	9,372	14,159
退職給付に係る負債	9,581	8,096
その他	4,456	4,344
固定負債合計	53,464	45,092
負債合計	144,059	117,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	508,049	574,392
自己株式	△27,110	△36,641
株主資本合計	522,445	579,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,041	35,856
繰延ヘッジ損益	122	1,174
為替換算調整勘定	△20,026	△15,330
退職給付に係る調整累計額	△5,262	△111
その他の包括利益累計額合計	△125	21,589
新株予約権	416	527
非支配株主持分	3,474	3,466
純資産合計	526,211	604,840
負債純資産合計	670,271	722,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	338,890	344,667
売上原価	77,777	73,911
売上総利益	261,113	270,756
販売費及び一般管理費	152,934	155,537
営業利益	108,178	115,219
営業外収益		
受取利息	808	1,167
受取配当金	18,031	26,535
その他	472	623
営業外収益合計	19,312	28,326
営業外費用		
支払利息	220	557
為替差損	1,305	1,415
寄付金	1,031	1,020
固定資産除却損	542	577
訴訟関連費用	758	534
その他	602	747
営業外費用合計	4,459	4,852
経常利益	123,031	138,692
特別利益		
投資有価証券売却益	2,182	—
特別利益合計	2,182	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	794
減損損失	359	519
事業構造改善費用	2,158	—
特別損失合計	2,517	1,314
税金等調整前当期純利益	122,695	137,378
法人税、住民税及び事業税	35,745	30,152
法人税等調整額	3,339	△1,562
法人税等合計	39,084	28,589
当期純利益	83,610	108,788
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△268	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	83,879	108,866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	83,610	108,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,706	10,815
繰延ヘッジ損益	122	1,052
為替換算調整勘定	△13,035	4,765
退職給付に係る調整額	407	5,151
その他の包括利益合計	△14,212	21,784
包括利益	69,398	130,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,009	130,581
非支配株主に係る包括利益	△611	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	503,946	△49,759	495,693
当期変動額					
剰余金の配当			△22,139		△22,139
親会社株主に帰属する当期純利益			83,879		83,879
自己株式の取得				△35,014	△35,014
自己株式の処分		△4		31	26
自己株式の消却		△57,632		57,632	—
その他		57,637	△57,637		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,102	22,649	26,751
当期末残高	21,279	20,227	508,049	△27,110	522,445

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,748	—	△7,333	△5,669	13,745	352	4,085	513,877
当期変動額								
剰余金の配当								△22,139
親会社株主に帰属する当期純利益								83,879
自己株式の取得								△35,014
自己株式の処分								26
自己株式の消却								—
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,706	122	△12,693	407	△13,870	64	△611	△14,417
当期変動額合計	△1,706	122	△12,693	407	△13,870	64	△611	12,334
当期末残高	25,041	122	△20,026	△5,262	△125	416	3,474	526,211

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	508,049	△27,110	522,445
当期変動額					
剰余金の配当			△24,228		△24,228
親会社株主に帰属する当期純利益			108,866		108,866
自己株式の取得				△29,369	△29,369
自己株式の処分		437		1,105	1,543
自己株式の消却		△18,732		18,732	—
その他		18,295	△18,295		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,342	△9,531	56,811
当期末残高	21,279	20,227	574,392	△36,641	579,257

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,041	122	△20,026	△5,262	△125	416	3,474	526,211
当期変動額								
剰余金の配当								△24,228
親会社株主に帰属する当期純利益								108,866
自己株式の取得								△29,369
自己株式の処分								1,543
自己株式の消却								—
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,815	1,052	4,696	5,151	21,715	110	△8	21,817
当期変動額合計	10,815	1,052	4,696	5,151	21,715	110	△8	78,629
当期末残高	35,856	1,174	△15,330	△111	21,589	527	3,466	604,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,695	137,378
減価償却費	13,362	15,972
減損損失	359	519
のれん償却額	2,978	3,035
有形固定資産処分損益 (△は益)	536	572
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,182	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,976	2,610
受取利息及び受取配当金	△18,840	△27,702
支払利息	220	557
為替差損益 (△は益)	812	3,070
売上債権の増減額 (△は増加)	5,803	5,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	625	6,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	893	△3,811
未払費用の増減額 (△は減少)	1,749	△5,143
未払金の増減額 (△は減少)	322	1,695
その他	1,548	△4,895
小計	132,876	137,182
利息及び配当金の受取額	13,274	31,773
利息の支払額	△207	△545
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,040	△38,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,903	129,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,626	△85,439
定期預金の払戻による収入	33,354	57,771
有価証券の取得による支出	△16,987	△30,300
有価証券の売却及び償還による収入	12,487	24,500
投資有価証券の取得による支出	△31	△2,917
投資有価証券の売却による収入	1	2,291
有形固定資産の取得による支出	△10,434	△5,880
有形固定資産の売却による収入	22	112
無形固定資産の取得による支出	△12,825	△11,132
その他	396	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,643	△51,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,014	△29,369
配当金の支払額	△22,112	△24,235
その他	△284	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,411	△53,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,268	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,580	23,076
現金及び現金同等物の期首残高	127,743	149,324
現金及び現金同等物の期末残高	149,324	172,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,638円46銭	1,911円36銭
1株当たり当期純利益金額	259円88銭	342円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円87銭	337円43銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	83,879	108,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	83,879	108,866
期中平均株式数(千株)	322,767	317,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△13
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△13)	(△13)
普通株式増加数(千株)	5,002	4,935
(うち社債(千株))	(4,799)	(4,713)
(うち新株予約権(千株))	(203)	(221)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	526,211	604,840
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,891	3,993
(うち新株予約権(百万円))	(416)	(527)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,474)	(3,466)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	522,320	600,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	318,788	314,356

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社グループは、2018年4月23日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループの生産関連機能を担い、生産技術の革新的な発展を進めることで、高い品質と価格競争力を両立した製品を国内外の市場に向けて安定供給することを目的とするものです。

(2) 設立する子会社の概要

①名称	未定
②本社所在地	大阪府摂津市(予定)
③事業の内容	医療用医薬品及び治験薬等の製造受託等
④設立の時期	2018年10月1日(予定)
⑤事業開始時期	2019年4月1日(予定)
⑥出資比率	当社100%

なお、上記以外の部分については現時点では未定です。